



Supporting Immigrant Communities Amid COVID-19 Crisis

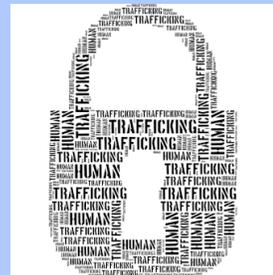
アジア諸国法律事務所の反人身売買プロジェクト

アジア諸国法律事務所(APILO)における反人身売買プロジェクトは、連邦人身売買被害者保護法(TVPA)の制定後の2001年に設置されました。TVPA法は人身売買を凶悪な犯罪として取り扱い、被害者たちの法的人権を保護します。APILOは、ベイエリアに住む人身売買被害者に対し包括的な法的及び社会福祉の両側面から擁護を提供しています。APILOの反人身売買プロジェクトは、カリフォルニア州の法案AB22の人身売買被害者保護法の制定に重要な役割を果たしました。



人身売買について

- 人身売買というと、女性や少女の性的人身売買だけと考えられがちです。
- しかしながら、調査結果によると強制労働の人身売買は、性的人身売買よりもさらに広範囲で行われています。そして、人身売買は、性別、年齢、国籍を問わず、多くの産業に蔓延しています。
- 成人のセックスワーカーが、強制や詐欺ではなく合意に基づく商業的に性行為を提供する場合は、人身売買ではありません。



新型コロナウイルスが人身売買の被害者に与える影響

- 人身売買の犠牲者は、収入が不安定なために、日常的に食料と安定した住宅環境を確保することが非常に難しくなっています。
- 新型コロナウイルスは、立場の弱い犠牲者をさらに孤立化させ、搾取を被る状況に追いやり、必要な情報や物品、またその手段を得るのが難しい状況に追い込んでいます。



人身売買の被害者に対するAPILOの法律とソーシャルサービス

- APILOは、それぞれのケースを注意深く考察し、人身売買の被害者に法的擁護を提供しています。そして、Tビザの申請、被害者証人擁護、家族再会などの移民救済も提供しています。
- APILOは、被害者の自立を目指して、エージェン・ウイメンズ・シェルター、ルビーズ・プレイス、国際レスキュー委員会、その他の組織と協力して、社会福祉サービスを提供しています。



新型コロナウイルスの流行下、APILOは、高齢者の保護に取り組んでいます。



外出自粛令の発令により、高齢者の虐待また孤立が深刻化しています。高齢者虐待とは、身体的、感情的、経済的、心理的虐待、またケアの放棄、隔離、拉致、及び物資やサービスの剥奪、身体的または精神的被害をもたらす行為を示します。APILOは、この状況の中、高齢者に直接連絡を取り、十分な食料の蓄え、虐待の有無をチェックしています。

APILO主催のAPI Elder Abuse Task Force (アジア太平洋諸国高齢者虐待防止対策委員会)

- 2000年に、APILOは、高齢者虐待のケースの増加を懸念し、API Elder Abuse Task Force (アジア太平洋諸国高齢者虐待防止対策委員会)を結成しました。サンフランシスコの高齢者のコミュニティの代表者、各非営利団体、サンフランシスコ市の行政サービス、そして弁護士が中心となっています。API Elder Abuse Task Forceは、年4回行われる会議で、高齢者や身体的精神的障害を持つ成人に対する虐待を防止すべく、コミュニティで発生している問題を議論し、その解決策を検討しています。
- API Elder Abuse Task Forceは、言語、世代、及び文化的違いを考慮に入れ、主にアジア太平洋諸国並びに他民族の高齢者に影響を及ぼしている問題に焦点を当てています。

APILO's Collaboration with API Elder Abuse Task Force

EDUCATION
OUTREACH
& ENGAGEMENT

新型コロナウイルス流行下、API Elder Abuse Task Force (アジア太平洋諸国高齢者虐待防止対策委員会)は、アジア太平洋諸国のコミュニティメンバーに及ぼしているヘイトクライム(増悪犯罪)についての議論をもちました。



- 新型コロナウイルス流行中、2020年5月5日に行われた会議では、アジア太平洋諸国の人々に対するヘイトクライムについての話し合いがありました。
- **AAPI Hate Reporting Center**の研究者でまたAPILOの青少年諮問委員会のマネージャーであるビアンカ・マブテ・ルイー氏が最近のヘイトクライム(増悪犯罪)の実態報告を行い、さらに、ヘイトクライムの被害に遭遇した際の安全対策及び対処の方法についても話し合いがもたれました。
- 高齢者や身体精神障害がある成人の諸問題については、**アジア太平洋諸国法律事務所**にご連絡ください。
 - 虐待や安全な生活を送るための義務を怠ることによる問題の発生
 - 長期介護計画
 - 遺言、生前信託、委任状の作成
 - 公的扶助の受給問題について
 - 法的代理人及び後見人制度について
 - 消費者関連の詐欺

研究報告:

- アジア系の女性は、同じアジア系の男性に比べて、2.3倍以上のヘイトクライムの被害に遭っています。
- アジア系高齢者の報告は全体の9パーセント程で、彼らの家族や近親者がその報告するケースが多い。

安全対策:

- ヘイトクライムの被害に遭遇した時は、できる限り冷静に、状況がエスカレートしないように努める。
- できる限り、独りで行動をすることを避ける
- 周囲との安全な間隔をとった上で、誰かに助けを求められる場所にいるように努める。

ヘイトクライム報告先:

Stop AAPI Hate Reporting Center: <https://stopaapihate.org/>

- 増悪犯罪の被害報告を多言語で行える
- 研究報告を報道機関に発表する

San Francisco District Attorney's Office - Hate Crime Hotline

- 415-551-9595
- 北京語、広東語、ベトナム語、カンボジア語、スペイン語、他の言語による応対可能

API Legal Outreach (アジア太平洋諸国法律事務所) は、ブラック・ライブス・マター運動と連帯しています。私たちは、黒人人種差別とこの社会やコミュニティの中に存在しているあらゆる形態の差別と向き合う必要があると考えます。そして、国内で人種正義運動を推進している全ての有色人種の若者たちと彼らを援助している人々を褒め称えます。ありがとうございます。

